

オーストラリア（豪） タカ派化する豪中銀と上昇する豪ドル相場

- 豪州の成長率は底堅く、物価・賃金に上昇圧力
- 豪中銀は2会合連続で利上げ、利上げ幅は拡大
- 豪金利が上昇するなか豪ドルは対円で約7年ぶりの高値

■ 成長率は底堅く、物価・賃金に上昇圧力

2022年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%（年率換算+3.1%）、前年比では+3.3%と堅調でした（図1）。成長を牽引したのは、個人消費の好調、公的需要の拡大、在庫投資の増加でした。純輸出については、実質輸出が小幅減少した一方、輸入は急増したため大幅なマイナス寄与となりました。国内需要は引き続き底堅く、依然として高い貯蓄率（1-3月期：11.4%）と交易条件の改善に支えられ、先行きも堅調な成長が見込まれます。また、民間消費支出デフレーターや名目単位労働コストが上昇しており、物価と賃金の上昇圧力の高まりも確認されました。

■ 豪中銀は2会合連続で利上げ

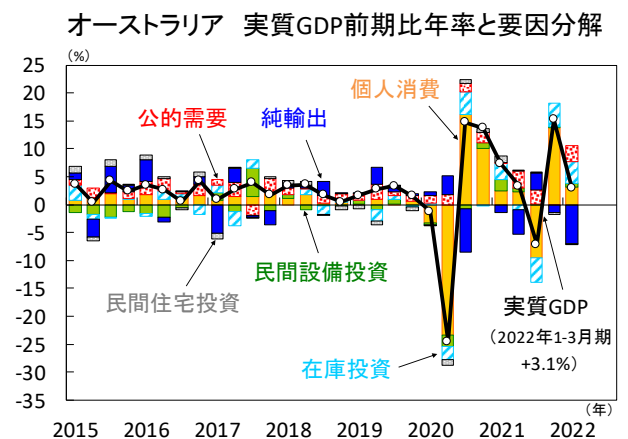
豪中銀は6月7日の金融政策会合で、政策金利を0.50%ポイント引き上げ0.85%としました。5月会合に続く連続利上げであり、利上げ幅は前回の0.25%ポイントから拡大しました。ロウ総裁は会合後の記者会見で、1カ月前に改定したインフレ見通しが既に低すぎる可能性を指摘しました。国内経済については、景気は底堅く労働市場は力強く推移しており、賃金の伸び加速を報告する企業が増えるなか、インフレ率は更に上昇する見通しを示しました（図2）。今回の決定について、コロナ禍対応の特別な金融支援解除への更なる一歩とし、今後数カ月の間に金融環境を正常化するプロセスにおいて更なる措置をとる見通しを示しました。一方で、高インフレによる家計への圧力など多くの不確実性も指摘しています。当面は毎回利上げが続き、政策金利は2022年末までに2.5%に達すると予想しています。

■ 豪ドルは対円で2015年6月以来の高値

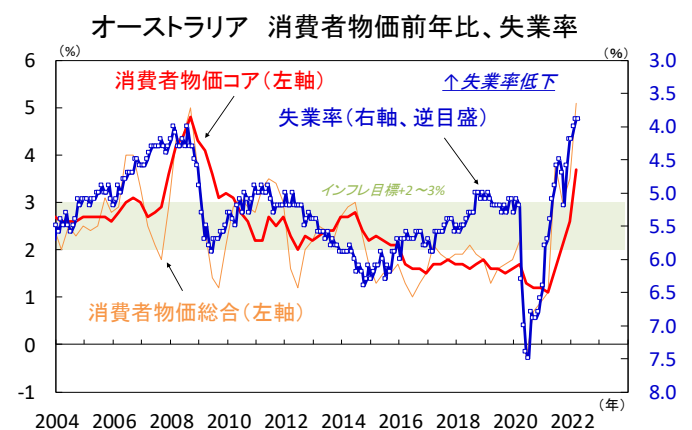
今回の利上げ幅は市場の織り込みを上回ったため、豪ドル相場にとってサポート材料となりました。先月公表された1-3月期賃金指数の伸びが予想を下回った事で一旦後退した利上げ観測は再び強まっています。豪ドルは8日には対円で約7年ぶりに96円台に上昇、金利上昇を反映し上値余地はあるとみています（図3）。一方、豪ドル相場にとって中国景気の影響も大きくなっています。実際に5月後半以降の反発については上海での都市封鎖解除など中国市場のセンチメント改善が追い風になっており、先行きについては中国景気の動向にも注意が必要と言えます。（向吉）

※本レポートは投資環境ウィークリー-2022年6月13日号の豪州頁（P6）から抜粋し加工したものです。

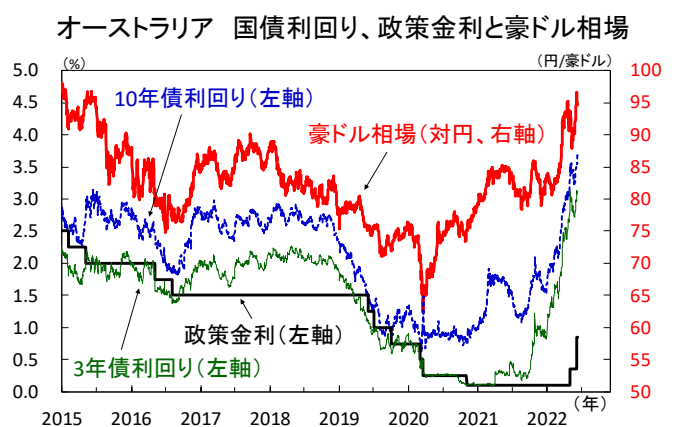
【図1】 1-3月期の実質GDPは底堅い成長



【図2】 失業率が低水準となるなか物価上昇圧力高まる



【図3】 大幅利上げを受けて豪ドルが上昇



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会